

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 重点研究開発推進費(商工)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,921 千円 (前年度予算額：14,207 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一財
前年度	14,207	0	0	0	0	0	0	0	14,207
要求額	18,921	0	0	0	0	0	0	0	18,921
決定額	18,921	0	0	0	0	0	0	0	18,921

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・企業訪問により業界ニーズを徹底して吸い上げ、産業界における最新の課題・要望を的確に反映した各研究所の研究推進計画を策定
- ・この計画に沿って研究所から提案された研究課題について評価を行い、競争的に予算を配分
- ・こうした策定プロセスを経て、政策的・戦略的に重点化した研究課題を、達成年度・成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業

(2) 事業内容

- ・企業訪問による徹底した業界ニーズの吸い上げにより、産業界における最新の課題・要望を的確に反映した各研究所の研究推進計画を策定し、この計画に沿って提案された研究課題について評価を行い、競争的に予算を配分する。
- ・こうした策定プロセスを経て、政策的・戦略的に重点化した研究課題を、達成年度・成果を明確にして取り組む戦略的研究開発事業である。

○重点研究開発推進費（任意）

- ・研究課題実施にかかる経費（一部の備品購入費を除く）
- ・全課題（新規課題、継続課題）

（３）県負担・補助率の考え方

- ・各研究所の研究推進計画に従って業界の意見を反映した研究を実施する研究である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,758	職員旅費
需用費	7,490	研究のための消耗品費、修繕料、光熱水費等
役務費	874	通信運搬費、手数料等
使用料、賃借料	1,921	会場使用料等
委託料	1,968	試作品製造委託等
その他	4,910	研究のための備品購入費、負担金等
合計	18,921	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民生活の向上に貢献する科学技術の振興を基本目標に掲げる各研究所の研究推進計画に沿って、①次世代産業の育成と地域経済の活性化（モノづくり）、②活力とゆとりのある質の高い県民生活の実現（地域づくり）、③科学技術の担い手の育成（人づくり）を柱に、県民・産業界のニーズに応える研究開発を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
技術移転の推進 ※関連企業への技術移転	—	件 (H29)	件 (H30)	2件 (R1)	6件 (R3)	33%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

地域企業・関係団体へのヒアリングを実施し、業界ニーズを的確に反映した各研究所の研究推進計画を策定した。これに沿った研究テーマについて、外部専門家、産業界及び行政機関における評価を経て課題を設定し、研究開発に取り組んだ。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

継続5課題について、新技術の研究開発及び技術支援による社会での実用化を目指し、産学官連携による研究開発を実施した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
（評価） ○	<p>震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約、長期に渡る景気停滞、原材料価格の高騰による輸入製品との熾烈な競争など、産業界が直面する課題に対して、研究開発の面から技術支援することで、地域経済の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高いと考える。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価） ○	<p>研究成果については、地域企業で活用されるよう移転を推進している。研究課題ごとの終了年度が異なるため、各年の技術移転件数に違いがあるが、コンスタントに研究成果を企業へ技術移転していることから、形として事業効果が現れている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
（評価） ○	<p>各研究課題の提案書、予算書を審査し、課題に応じた適切な予算額に査定することで、経費の削減に努めている。また、課題毎での設備備品の共用等により経費執行の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>研究成果の普及の面では、研究成果発表会、マスコミへの情報提供、イベントでのPR等により積極的に広報を進めているが、今後も、県民、地元産業界等に対して研究成果の県産業界への貢献等を、より一層分かり易くPRしていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>企業・団体への要望調査の実施により、直近のニーズを研究開発の重点化方針へと反映させることで、産業界の持続的な発展に引き続き貢献する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	